

即行動!! 現場主義

神奈川県議会議員

芥川かおる

さらめく座間の未来のために!
ずっと変わらない姿勢!
なるほど県政!

—県政レポート— 令和3年7月(第26号)



県民の代弁者として登壇!!

令和3年第2回定例会 本会議



6月24日の神奈川県議会本会議で的一般質問に登壇をいたしました。地元の課題や問題は市議会議員含め欠かさず取り上げてきました。防災関係について質問をいたしました。詳しい内容は下段までは裏面をご覧ください。

さて、7月1日から本格的に降り始めた雨は、3日にかけて梅雨前線が太平洋沿岸で停滞したこと

により、県内各地で大雨となりました。静岡県熱海市では、土石流災害に見舞われ多くの方が犠牲となりました。哀悼の意を表しますと共に被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げます。

この大雨による市内の3日間での降水量は251・5ミリを記録し幸いにして市内での被害はありませんでしたが、一方、県内では

平塚市の金目川等14河川19箇所において護岸破損など一部で浸水被害、道路でも県管理道路3路線、3箇所において土砂流出により時通行止めとなるなど被害に見舞われました。出水期を迎えた本格的な大雨、台風による被害が起りました。

やすくなりります。気象、避難に関する情報収集に日頃から努め、適切な行動を取れるよう心掛けました。私も引き続き県民の皆さんのが「いのち・暮らし」を守る取り組みを国・県・市と連携を図っています。



働く世代の本県への移住促進について

一質問

新型コロナウイルス感染症の影響などにより、テレワークをはじめとする「新しい働き方」が社会に浸透してきており、本県でも昨年の4月以来、東京都からの転入超過が続いていることから、県では移住促進に向けた取り組みを進めている。移住促進に向けた取り組みとして特に、いわゆる「働く世代」をターゲットとした取り組みを展開していくことが、地域活性化ひいては本県経済の活性化を図る上でも重要である。

働く世代が移住を考える際には、子育てや教育環境、自然環境、レジャー、農業体験などにも関心が高いことから、こうしたニーズに合致した本県の「強み」を打ち出していくことが大切である。

そこで、コロナ禍における「新しい働き方」が社会に浸透する中、働く世代の移住をさらに促進するため、今後どのように取り組んでいくのか、見解を伺いたい。

い働き方の普及に伴い、コロナ禍における新しく働き方の普及に伴い、



県としてこうした流れをしっかりと捉え、働く世代の移住を促進するためには、神奈川の持つ「強み」を十分に生かし、働く世代に響く「かながわライフ」の魅力を効果的に発信していくことが重要である。

本県は、都心からのアクセスに発達していることから、豊かな自然に恵まれており、スポーツやレジャー、農業体験など多様な楽しみ方を満喫できるだけでなく、自然の中で子育てしたいという声にも応えることができる。

県では、こうした「かながわライフ」の魅力を紹介するPR動画を作成、公開しており、これまでに約138万回視聴されるなど、注目を集めている。

今後は、こうした動画に加え県内各地域の様々な自然や暮らしの魅力と、テレワーク拠点の案内情報を合わせて紹介するウェブサイトを開設し、「かながわライフ」の魅力をアピールしていく。

このサイトでは、鉄道路線に沿った生活圏ごとに働く環境と地域の魅力的な情報をまとめてることで、将来の生活をイメージできるよう工夫をする。

また、より多くの働く世代の方々にアクセスしていただけるよう、テレワークを行っている方向けにネット広告を配信するほか、テレワークを導入している都心の企業に直接アプローチするなど、サイトの利用を働きかけていく。

こうした取り組みを通じて働く世代の方々に、テレワークをきっかけとして地域の魅力に触れてもらい、何度も足を運んでいただけようとしていることで、二地域居住や移住をさらに促進していく。

世代の方々に、テレワークをきっかけとして地域の魅力に触れてもらい、何度も足を運んでいただけようとしていることで、二地域居住や移住をさらに促進していく。



マスク飲食実施店認証制度について

質問

県では、国の基本的対処方針に基づき、「M・A・S・K（マスク）」といった基本的な感染防止対策に取り組み、マスク飲食の実施を行っている飲食店を認証する「マスク飲食実施店認証制度」を創設し、制度の運用とともに認証店舗が増えていく。県民が安心して飲食ができる環境

そこで、県では、基本的な感染症の「M·A·S·K」に加えマスクの飲食を実践することが大変重要である。

防止対策とともに「マスク飲食」に取り組む飲食店が社会的に評価され、コロナ禍でも持続可能な飲食環境をつくるため「マスク飲食実施店認証制度」を創設した。

理解でき、そうした店舗が社会的に評価されるべきであるが、この制度により感染対策を確認しているのであれば、認証店舗は時短要請等から除外するといったインセンティブを考えるべきである。

そこで「マスク飲食実施店」のように感染防止対策にしっかりと取り組んでいる店舗については、特措法に基づく時短要請から除外すべきであると考えるが、見解を伺いたい。

コロナ禍が始まってこれまでの間、特に飲食店等に対しても、断続的に時短営業を要請してきたが、本来、感染防止対策にしつかり取り組み、感染リスクの低減が図られている事業者は、要請の対象外とするのが合理的と考える。

そうした考え方のもと、徹底した対策を実施している店舗についてのことは、時短営業や酒類の提供停止の要請対象から除外することを全国

一定の要件を満たした店舗は酒類販売の提供が可能となつた。
今後も国に対しても粘り強く要請を続けるとともに、少なくとも「まん延防止等重点措置」が解除された後、何らかの制約を継続する必要がある場合であつても、感染状況の改善等に応じ、マスク飲食実施店を時短要請の対象から除外することや、措置の緩和を行うなどのインセンティブは実現したいと考えている。

A night photograph of a street scene in Japan. The street is lined with buildings, some with illuminated signs and windows. A fire hydrant is visible in the lower right foreground. The image is taken from a perspective looking down the street.

県立学校における防災訓練について

二
實體

現在、コロナ禍によつて例年通りの防災訓練を実施することが難しい状況ではあるが、災害はいつやってきてもおかしくはなく、常に災害に備えておく必要がある。

しながらも発煙装置を使い、実際に煙を発生させ防火扉を閉じた中で、教員の誘導や指示なく生徒が自ら考えて避難行動をとるといつ

高校生の高い防災意識を大変心強く感じた。
災害が発生した場面において、子どもたちがどのように身を守るか、どのように行動するかを判断する上で、よりリアルな体験をすることが大いに役立つと考えており、体験的な訓練を積極的に行っていくことが大切であると考える。

を身に付けるには、この「EIO」に加えて体験的な訓練を実施していくことが大切である。

県立高校の中には、すでに座間高校のように教員の指導・指示によらず、まずは自ら行動するといふ体験的な訓練を実施している学校もある。

守るために防災訓練の充実に向け
てどのように取り組んでいくのか、
見解を伺いたい。

きが得られ、また、ほぼ100%の生徒の防災意識が高まつたと回答しており、大変効果的な訓練であったと受け止めている。

未来を担う子どもたちには、災害や防災に関する正しい知識を学び、その知識を基に自ら考え、判断し、危険から身を守る行動ができる力を身に付けることが求められる。

そのため今後、校長と教育委員会の幹部職員が学校防災について協議する場である「学校防災推進会議」などを通じ、こうした体験的訓練について広く周知していく。

県政の諸課題

一質問

都市計画道路・座間南林間線はかねて、県と市により整備が行われていたが、小田急小田原線の躊躇を含む中央部分の約1・6キロメートル区間は長年、未整備となつており、市民や地元の企業からは広域的な利便性の向上に資する道路整備を求める声が多い。

返還地に整備された総合病院への
救急搬送の時間短縮が期待される
など、安全・安心にも大きく寄与す
ることから、事業化に向けた取り
組みを加速化する必要があると考
える。

本路線は座間市中央部を貫き、県央地域の東西軸を形成することともに相模川を渡り、圏央道の厚木インターチェンジに連絡する重要な路線で、広域的な交通利便性の向上や

芥川かおる事務所

〒252-0021 神奈川県座間市緑ヶ丘1-1-35(2F)
TEL 046-244-0281 FAX 046-244-0481

みんなの「声」を聞かせてください!
オフィシャルサイトへ

<https://akutagawakaoru-kizuna.jp/>

